

## 「靖国参拝」の安倍論理は国際的には通用しない

堀内正範 朝日新聞社社友 「月刊丈風」編集人

**あまりに唐突な靖国参拝。** 2013年12月26日、安倍首相は唐突に「靖国参拝」をおこなった。ご自分のなかでは期するものがあつたとしても、一国の将来を預かる首相としては、あまりに唐突であった。欧米の常識からすれば“児戯”に類するからである。

国会議員のみなさんが8月15日の終戦記念日に大挙して靖国神社を訪れ、何人かの閣僚まで加わって「すべての英霊に誠をささげる」という理由で参拝をおこなう。戦勝国から「A級戦犯」とされて死刑ほかをもって責任をあがなったのだから、「すべて英霊」として祀ることに何の違和感もない。この国内恒例の行事は日本伝来の「死生観」からすれば当然のこととされるのだが、政治リーダーがおこなうことが国際的にはきわめて異例なのである。その慰霊の行為がきわめて異例であるという認識が日本人の側にはないのである。

少数の日本研究者のなかには、すべての戦没者を慰霊する「鎮霊社」を安倍首相が訪れたことを指摘して、安倍首相を擁護する議論もないではないが、現状では外からの強風に対する支えとして頼るには根つきがあやうい限りなのである。

先の大戦は国内戦ではない。歴史上はじめて国外で戦い、外国の人びとにも被災が及んだ。再び過ちをおかさない証としてその責任をとった「A級戦犯」が、いつしか靖国神社に合祀され、国政のリーダーが慰霊のために訪れる。この“ルール違反”は、欧米諸国や中国には通用しない。

「靖国参拝」を終えたあとで「鎮霊社」を訪れて、どんなに積極平和を唱えても説得は不可能なことであり、首相がそれをおこなうことは国際的な孤立をあえて選ぶことになる。

「戦争犯罪者」を罰せない国として同じ過ちをおかすことになるとう理解されるからである。

ことに一方で「国防軍」を保持するための「憲法改正」を掲げる安倍首相の参拝は、近隣各国ばかりでなく国連からも注視されており、強い反発が出て、日本は国際的に孤立することになりかねない。国連の劉結一中国大使は「国連憲章への侮辱」とまでいい、各国駐在の中国大使が「中国と世界の人びとの正義の声を日本国民に伝えてほしい」と訴えることで、日本への批判と孤立化が国際的に強まることになる。

**「歴史に学ばない」国。**「歴史に学ばない」国としての動きは、被災諸国にとっては「新しい軍事国家」への芽と映る。日中双方のマスコミがそれを煽ることによって、「日本ニクシ」「中国ニクシ」の民衆のいらだちが醸成されていく。「平和時代」が背負った巨大な財政赤字を解消するための軍国化・軍需産業化は、歴史に学んだ者に待望されている。被災諸国はいつかたどった悲惨な道を危惧せざるをえない。新しい被災者となるのはどちらも未来の子どもたちではあるが。

かつて14年にわたった戦争は、何によって起こったのか。軍の独断専行ではじまり、世論を味方にして強行し、ついに振り子は極限にまで振れて敗戦によって終わった。

国際的孤立と国軍依存とそれを支える世論の醸成というかつてたどった道を阻止するのは、周辺諸国からいわれるまでもなく、みずから「歴史に学び歴史をつくる」ことにある。

「歴史にまなび歴史をつくる」。「歴史に学び歴史をつくる」ことがいま求められている異次元の事業なのである。それは「平和で生涯を安心して暮らせる地域社会をみずからの手でつくること」である。具体的には国際的に孤立せず、国防（平和を守る）意識の醸成を国防軍に頼らず「地域に根差した国民運動」でおこない、冷静な世論をつくること、世代格差をつくらないこと、次世代を養育すること・・・などが基本となる。

「地域に根差した国民運動」というのは、長い平和期に培って高齢者が保持している知識、技術そして資産を投じてすすめる「特性を活かした地域づくり」の国民運動である。国防軍によらずに国を護る意識を醸成し、平和の礎を築くことになる。「平和の証としての高齢社会」の創出、かつて若き日に岸内閣を倒した国民運動「安保反対」に参加したみなさんがいま各地で高齢者として再び活動する姿が思われる。これが新たな「歴史に学んで歴史をつくる」事業だからである。これならこの国からも批判を受けることはない。高齢化・平和時代の国際的モデルとなる。

「地域主義」「平和主義」「民主主義」による国民運動は、わが国に多くの国際的な組織を呼びこみ施設が常設されて国際会議や活動が常時に行なわれ、大学や企業活動が国際的に展開され、外来の客がたえない「平和を愛するお・も・て・な・しの国日本」の創出する。そこに向かっていくと理解されるとき、「日本国憲法」と「日本高齢社会」は世界平和の旗じるしとなる。

2020年の「オリンピック・パラリンピック」の東京招致とともに、2019年の「国際高齢者年20周年」と2022年「高齢社会に関する世界会議」（1982年ウィーン、2002年マドリッド）の日本招致が見えてくる。そしてその先に世紀の祝典「平和憲法100周年」が国際的オベイションのもとで祝われることになる。

「戦争犯罪人」というルール。国のために戦ったすべての英霊を「靖国神社に祀る」という「日本的死生観」は、欧米や中国の常識として通用しない。先の戦争は他国民に多大な被災をもたらしたのだから、戦争を遂行した指導者（犯罪人）は当然に断罪されるべきであり、「戦争犯罪人」として歴史の舞台から抹消せねばならないというのが、西欧や中国型のルールである。戦闘のシーンを遊技に擬したチェスや中国象棋を、日本将棋のルールでやろうとしているのである。欧米の常識からすれば、“見戯”に類するといったのはそのことである。

戦闘のシーンを展開するチェスや象棋と日本将棋とを比べればよい。前者は敵対者を盤上から排除するのに対して、日本将棋ではコマ（兵）をやりとりして活かして使う。ひとりの死者も出さない。日本将棋のほうが“人道的戦闘”だといえなくはないが、お互いのルールを崩すことはできない。子どもでも知っているルールなのである。この本質的な違いを正確に説明して説得し、外交的に穏便に対処するには、安倍・麻生両氏のような「死ねばだれもが英霊」発言では問題の本質をとらえていない。欧米諸国や中国と外交的に問

題をこじらせるばかりである。

**昭和天皇の対外的配慮。**「靖国参拝」の安倍論理を強めて対峙すると、戦争責任がむしかえされて昭和天皇にまで及ぶことを、安倍首相は“歴史的責任”において行動したのだろうか。

昭和天皇はある時期以後は靖国神社を参詣することがなかった。戦後の1945年以後8回、靖国神社に参拝されているが、1975年を最後にお出でにならなくなった。

その理由は「A級戦犯」を合祀したことに不快感を持ったためといわれる。「A級戦犯」として連合軍によって裁かれた人びとを祭神（昭和殉難者）として合祀した時（1978年10月17日）以来、昭和天皇は国際的常識に従われたのであろう。

日本的論理を押しとおすとき、対外的な戦争責任論がむしかえされ、昭和天皇への論及が再燃することを知らねばならない。天皇は日本国民の象徴であり、平和への象徴であらねばならない。「歴史に学ぶ」というのはそういうことだからである。

日本の首相は、だから靖国参拝は控えるのが常識である。アメリカのケリー国務長官とヘーゲル国防長官は、訪日の際に「千鳥が淵戦没者墓苑」（2013年10月3日）への献花と黙とうというメッセージを残していたはずである。

**地域復興と高齢社会が平和の証。**戦争の悲惨さを繰り返さない立場から制定された「日本国憲法」（とくに九条）は、国際平和の旗じるしであり、平和の実証となるのが「日本高齢社会」である。高齢者であること、高齢者になることが誇りであり、後人に敬愛されて生涯を安心して暮らせる「高齢社会」の達成が、21世紀初頭の国際的潮流となっている。わが国では「平和憲法」のもとでの「平和の証」であることを意識して、高齢者は先行国の体現者として高齢期を誇らしく生きることになる。

かつて中心になって前線で戦い、銃後を守り、戦後を支えた「大正人」は、ことし昭和89年だからみな米寿をこえる高齢者になっている。戦った世代ゆえに「平和」への希求の心は強い。平和の体現者としての先輩を支えて、戦中・戦後の戦禍を知る昭和世代が、その平和への心火を引き継いで「平和の証」としての「日本高齢社会」の存在感を示すべき時である。地域再興に務める高連者の活動は、それ自体が「平和」保持の歴史的使命を負っているといえるのである。